

2022年9月5日

各 位

J F Eシステムズ株式会社

電子帳票パッケージ FiBridge®シリーズ、15年連続シェア No.1 を獲得 利用企業数が 4,200 社を突破

J F Eシステムズ株式会社（東証スタンダード市場 4832、本社：東京都港区、代表取締役社長：大木 哲夫、以下 当社）は、市場調査会社である株式会社富士キメラ総研が実施した「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」の調査において、自社開発の電子帳票パッケージ「FiBridge®（ファイブリッジ）シリーズ」が、15年連続で国内製品におけるシェア No.1 を獲得したことをお知らせします。

同調査によると電子帳票パッケージ（運用・保存システム）分野において、電子帳票パッケージ FiBridge®シリーズの2021年度市場占有率（販売パッケージベース）は、数量 28.5%、金額 27.2%と前年度実績を超え、15年連続シェア No.1 を獲得しました(*)。



2021年度市場占有率
(販売パッケージベース)
電子帳票パッケージ
(運用・保存システム)
No.1 を獲得

当社は、20年以上にわたり、帳票ペーパーレスや電子帳簿保存法への対応に取り組んできました。現在、電子帳票パッケージ FiBridge®シリーズ利用企業数は 4,200 社を突破し、電子帳簿保存法適用実績はシリーズ累計で 2,883 社となりました。

DX 推進が求められるデジタル社会において、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法（有期間を経て 2024年1月に義務化）や 2023年10月にスタートするインボイス制度（適格請求書等保存方式）を背景に、ペーパーレス化のニーズはますます高まりを見せております。

当社は、FiBridge®シリーズの提供を通じて、法制度対応、業務効率化、コスト削減、環境負荷低減など、さまざまな課題に対応し続け、さらなるデジタル社会の発展に貢献します。

(*) 株式会社富士キメラ総研調べ

2007-2021年度実績（金額 2007-2011、2017-2021年度、数量 2009-2021年度）

株式会社富士キメラ総研「パッケージソリューション・マーケティング便覧」[ソフトウェアビジネス新市場]

また今回のリリースに際し、株式会社 AIT 様、株式会社ビジネスブレイン太田昭和様より、エンドースメントを頂戴しております。

【エンドースメント】

この度は、FiBridge®シリーズの 15 年連続国内シェア No.1 の実績獲得、心よりお祝い申し上げます。

AIT は 1998 年より電子帳票システム FiBridge® II の販売を開始し、以来当社の主要取扱い製品となっており、また、近年では電子帳簿保存法対応需要の急拡大に伴い、電子証跡システム DataDelivery®においても多くのお客様へその価値をお届けする活動を展開しております。

FiBridge®シリーズは、独自 DB による高速変換・高速検索、紙帳票のような操作性といった製品の優位性に加え、毎年のバージョンアップや保守サポートの手厚さなど貴社の企業姿勢の面でもお客様の高い満足度を獲得する素晴らしいソリューションであると感じております。

あらためて 15 年連続という偉業達成、大変おめでとうございます。AIT は今後も 20 年 30 年と連続で No.1 の座を守るべく、その一翼を担えるようビジネス推進に努めて参りますので、引き続きご支援のほどよろしく願いいたします。

株式会社 AIT 代表取締役社長 大熊 克美

この度は、貴社ご提供の FiBridge®シリーズが、電子帳票パッケージ分野において、15 年連続で国内シェア No.1 を獲得されましたことを心よりお祝い申し上げます。

BBS は、DataDelivery®の今年度の「Growth Partner」として、お客様の経営会計を解決するために、公認会計士によるコンサルティングからソリューションの導入を行っています。特に近年は電子帳簿保存法対応なども重なり、FiBridge®シリーズの電子証跡システムである DataDelivery®は、当社からも多数ご提案や導入をさせて頂き、お客様からも高い評価を頂戴しています。

電子帳簿保存法の要件を充足した保管・検索・照会が可能になるなど、継続的な法制度対応やお客様のご要望の反映、さらには日本企業としてのサポートサービスの対応などがお客様の満足を得て、15 年連続シェア No.1 という偉業を達成されたものと思われま

す。今後も DataDelivery®のパートナーとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションや経営会計の解決のために、FiBridge®シリーズの提案や導入を行ってまいります。この度は誠にありがとうございます。

株式会社ビジネスブレイン太田昭和 代表取締役社長 小宮 一浩

【富士キメラ総研について】

株式会社富士キメラ総研は、市場調査（フィールドリサーチ中心）に60年の実績を持ち、情報の質やリアルタイムなデータの収集・調査力に強みを持つ会社です。特に先端技術市場の調査に特化しており、ITインテリジェンスが高度化する中で **On the information edge**（最先端情報で優位に立つ）を目指した実態調査とコンサルティングを提供しています。

（参考 URL） 株式会社富士キメラ総研 会社概要 https://www.fcr.co.jp/desc_01.htm

【JFEシステムズについて】 <https://www.jfe-systems.com/>

鉄鋼業界におけるシステム構築・運用で培った企画・構想力と技術力を活かし、多彩なサービスをお客様に提供しています。製造業をはじめ、金融・流通・通信などあらゆる分野のお客様に向けて、システムインテグレーション、アウトソーシング、コンサルティング、独自のパッケージ製品および、ERPを中核に様々な製品を組み合わせた複合ソリューションの提供など、幅広いビジネスを展開しています。

- ・ 「FiBridge®」、「DataDelivery®」は、JFEシステムズ株式会社の登録商標です。
なお、FiBridge®シリーズは「FiBridge® II」、「DataDelivery®」、「FileVolante®」の総称です。
- ・ 「DataDelivery®」は、JFEシステムズが開発した電子帳簿保存法対応ソリューションの名称です。
- ・ その他の記載されている会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

◆ プレスリリース・取材に関するお問い合わせ

JFEシステムズ株式会社 総務部 広報グループ

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館(受付18階)

TEL:03-5418-2406

・プレスリリース・取材に関するお問い合わせフォーム

https://f.jfe-systems.com/webapp/form/14482_alv_113/index.do